

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 18 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2012

課題番号：21730213

研究課題名（和文） 直接投資タイプに応じた立地選択要因及び国内企業活動への影響に関する研究

研究課題名（英文） The Location Choice of Multinational Firms and the Impacts of FDI on Performance at Home according to FDI Types

研究代表者

早川 和伸（KAZUNOBU HAYAKAWA）

日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員

研究者番号：40458948

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日系多国籍企業による、直接投資のメカニズムを詳細に分析している。分析結果は以下のように整理される。日本からの貿易アクセスが良く、賃金が相対的に低い、東アジア途上国のような国々に対しては、垂直的直接投資が行われ、さらに貿易アクセスが良いほど、中小企業による投資が多くなる。一方で、日本からの貿易アクセスが悪く、市場規模の大きい、アメリカのような国々に対しては、水平的直接投資が行われる。ただし、生産性の高い企業は、その国々に対して貿易アクセスの良い第三国途上国を巻き込んだ形の直接投資を行う。

研究成果の概要（英文）：

This research investigates empirically the detailed mechanics of Japanese foreign direct investment (FDI). The findings are summarized as follows. The vertical type of FDI is likely to go to low wage countries with low trade costs with Japan, like East Asian developing countries. Small- and medium-sized enterprises can also invest in low wage countries with the lower trade costs. On the other hand, the horizontal type of FDI is likely to go to large market countries with high trade costs with Japan, like the U.S. Furthermore, the more productive multinationals invest in not only those countries but also low wage countries with the low trade costs with those countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：直接投資、多国籍企業、生産性

## 1. 研究開始当初の背景

海外直接投資は、投資国においても被投資国においても、研究者・政策担当者の高い関心を集めている。被投資国においては、技術

水準の高い多国籍企業の進出によって、経済活性化に寄与することが期待され、多国籍企業の誘致競争が起きている。一方、投資国においては、母国での活動がより高付加価値な

部門に特化することで国内の効率性・生産性が高まるという期待と、母国の雇用が失われるという危惧が並存している。このような関心の高さから、学術的にも、多国籍企業がどのような国により進出するか、そしてまた企業の海外進出が当該企業の国内活動にどのような影響を及ぼすかということが研究されている。

これまで、研究代表者は、日系多国籍企業の立地選択要因や、企業の海外進出が日本国内活動に与える影響を分析してきたが、伝統的な二つのタイプの直接投資だけでは、日系多国籍企業の行動を十分に説明できないことが分かった。この結果を受けて、二つの伝統的な直接投資と輸出プラットフォーム直接投資を基本タイプとして、さらにそれら三つの直接投資タイプを、現地法人の販売・調達行動をもとに、計七つの直接投資タイプに分類した。それらは、近年提唱されている様々な複雑な直接投資タイプを包含している。そして、七つの直接投資タイプに属す日系海外現地法人がそれぞれどの程度存在しているのかを明らかにした。また、七つの直接投資タイプの進出先選択要因が互いに異なり、また当該企業の国内活動に対する影響も異なることを理論的に指摘している。しかし、そこではこれらの違いを実証的に分析していない。

## 2. 研究の目的

これまで、伝統的に考えられてきた2つの直接投資タイプ、すなわち水平的直接投資と垂直的直接投資の間で、投資先決定要因や、国内への影響が異なるかどうか、実証研究が進められてきた。一方で、理論的には輸出プラットフォーム直接投資を始め、伝統的な直接投資タイプとは異なる、様々な複雑な直接投資タイプが提唱されている。こうした最近の直接投資タイプを区別した形で、直接投資先の選択要因や、直接投資の国内活動に与える影響が研究されたことはない。投資環境の変化は、あるタイプの投資を呼び込む一方、別のタイプの投資を流出させることがあるため、詳細な投資タイプ別の進出先選択要因は、貿易投資環境政策が意図せざる結果を生むことを防ぐうえで、重要な情報となる。また、投資タイプ別の国内活動に対する影響は、対外直接投資がマクロ経済に与える影響をより正確に知る上で重要であろう。

## 3. 研究の方法

本研究では、日系多国籍企業による直接投資のメカニズムを、理論的、実証的に分析する。実証的な分析のためには、様々なデータが必要となる。直接投資データには、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧」や、経済産業省の「海外事業活動基本調査」を用いる。

投資の親企業に関する企業データは、日本経済研究センターの「アジア上場企業データベース」や、経済産業省の「企業活動基本調査」から入手する。被投資国に関するデータは、アジア経済研究所によって収集、整備されているデータベースを用いる。このように、既存のデータを用いることによって、新たにデータ収集のための企業サーベイ等は行わず、効率的に実証分析を進める。

## 4. 研究成果

本研究では、2000年以降に新しく提示された投資タイプも含めた、海外直接投資に関する詳細な検証を行った。直接投資が国内経済に及ぼす影響を及ぼすかを分析するためには、直接投資が発生するメカニズム自体が明らかになっていることが必要である。しかしながら、こうした投資タイプに対する包括的な検証は、投資タイプの数と投資先の数を同時に増やす必要があるため、分析に困難が生ずることが分かった。そこで、当初は「直接投資先の選択要因」と「直接投資の国内経済に与える影響」の両方を研究する計画であったが、前者の分析に絞り、投資タイプに応じた直接投資の発生メカニズム及び立地選択要因を集中的に研究した。

具体的には、伝統的な二つの直接投資タイプを「同時」に扱った立地選択要因分析を行い、以下の研究(1)としてまとめた。さらに、伝統的な二つのタイプに加え、プラットフォーム型の直接投資を加えた、一步包括的な研究を行い、研究(2)としてまとめた。そして、投資決定に影響を与える要因を包括的に分析し、それがどの投資タイプに合致しているかを調べ、研究(3)としてまとめた。

### (1) Trade Liberalization and FDI Strategy in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data

近年、日本による途上国向け直接投資、とくに東アジア向け直接投資が急増している。さらに、近年の直接投資は中小企業による直接投資が多い、という特徴を持っている。本研究では、貿易コストの役割に焦点を当てながら、水平的直接投資と垂直的直接投資のメカニズムを理論的、実証的に分析している。二値ロジット及び多項ロジットを用いた分析の結果、潜在的ホスト国における貿易コストの低下は、水平的直接投資の流入を減少させる一方、生産性の高い企業のみならず、生産性の低い企業からの垂直的投資の流入さえ増加させることが分かった。このことから、近年、東アジアにおいて進む貿易自由化が、日本からの直接投資、とくに中小企業からの投資を可能にしていると言える。

### (2) Export Platform FDI and Firm

## Heterogeneity

本研究では、伝統的な水平的直接投資を行う企業、純粋なプラットフォーム型直接投資を行う企業、複雑なプラットフォーム型直接投資を行う企業の間における、生産性の違いを分析している。このように、3つの直接投資タイプを同時に扱うため、本研究では、投資国を日本、被投資国をアメリカおよびメキシコに限定する。そして、アメリカのみに現地法人を設置する多国籍企業を水平的直接投資企業、メキシコのみに現地法人を設置する多国籍企業を純粋なプラットフォーム型直接投資企業、アメリカおよびメキシコの両方に現地法人を設置する多国籍企業を複雑なプラットフォーム型直接投資企業と定義し、この3種類の企業間での生産性を比較する。とくに、プラットフォーム国（メキシコ）とマーケット国（アメリカ）の間の貿易コストに注目するため、NAFTAが締結される前後において、比較する。結果として、貿易コストの高いときには、これらの企業間で有意な生産性の差は観察されないが、貿易コストが低下すると、複雑なプラットフォーム型直接投資企業が最も高い生産性を有していることが分かった。本分析で比較される生産性には、直接投資に伴う生産性上昇効果分は含まれないため、貿易コストが低下すると、生産性の高い企業が複雑なプラットフォーム型直接投資を行う、という因果関係を示している。

### (3) Location Choice in Low-income Countries: Evidence from Japanese Investments in East Asia

本研究では、日系企業による、途上国向け直接投資、とくに東アジア途上国向け直接投資に焦点を絞り、その投資メカニズムを詳細に分析している。とくに、国レベルではなく、県レベルを分析単位とすることで、国別要因のみならず、より細かいレベルの地域要因の影響をも分析している。分析は、4段階入れ子型ロジット・モデルを用いて行われる。

分析の結果、分かったことは以下である。第一に、日系多国籍企業が立地先を選定する際に、ASEAN後発国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）は、中国やASEAN先発国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）とは質的に異なった選択肢として認識していることが統計的に示された。つまり、日系多国籍企業にとって、ASEAN後発国は、中国やASEAN先発国とは代替的な立地先ではない。第二に、垂直的 direct 投資のメカニズムが強く検出されている点である。例えば、日本からの投資を引き付けるうえで、投資先の市場規模よりも、日本製品に対する関税率、高速道路等、物理的インフラの整備度が重要な要素となっている。

以上、3つの研究成果は以下のように整理される。日本からの貿易アクセスが良く、賃金が相対的に低い、東アジア途上国のような国々に対しては、日本から垂直的 direct 投資が行われる。とくに、貿易アクセスが良いほど、中小企業による垂直的 direct 投資さえ、流入することになる。一方で、日本からの貿易アクセスが悪く、市場規模の大きい、アメリカのような国々に対しては、水平的 direct 投資が行われる。ただし、その国々に対して貿易アクセスの良い第三国途上国が存在する場合、その途上国と工程間分業を行いながら、当該市場に製品供給を行うような direct 投資が行われる。

最後に、本研究トピックの今後の可能性、方向性について述べる。第一に、伝統的な direct 投資タイプ以外の direct 投資タイプについて、さらに多くの投資タイプのメカニズムを理論的、実証的に明らかにすることが重要である。第二に、こうした様々な direct 投資タイプのメカニズムが明らかになってきたことより、それぞれのタイプの direct 投資が国内活動に与える影響を分析することが可能になってきている。どういったタイプの direct 投資が、国内活動に対してより大きな効果を持つかを明らかにすることは重要である。第三に、被投資国側への影響もまた、投資タイプに応じてどのように異なるかを検証することは意味があろう。多国籍企業の進出は被投資国企業に対して様々なスピルオーバー効果をもたらすと言われているが、この効果が投資タイプによってどのように異なるか、学術的には全く明らかとなっていない。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① Hayakawa, Kazunobu and Tanaka, Kiyoyasu (2011) Export Platform FDI and Firm Heterogeneity. IDE Discussion Papers 310, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, 査読なし。
- ② Hayakawa, Kazunobu and Tsubota, Kenmei (2011) Location Choice in Low-income Countries: Evidence from Japanese Investments in East Asia. IDE Discussion Papers 301, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, 査読なし。
- ③ Hayakawa, Kazunobu and Matsuura, Toshiyuki (2011) Trade Liberalization and FDI Strategy in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data. Discussion papers

11033, Research Institute of Economy,  
Trade and Industry, 査読なし.

〔学会発表〕(計2件)

- ① 早川 和伸、Trade Liberalization and FDI Strategy in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data、日本経済学会、2010年9月18日、関西学院大学.
- ② 早川 和伸、Location Choice in Low Income Countries: Evidence from Japanese Investments in East Asia、日本国際経済学会、2011年10月22日、慶應義塾大学.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

早川 和伸 (KAZUNOBU HAYAKAWA)

日本貿易振興機構 アジア経済研究所・研究員

研究者番号：40458948